施策評価シート(令和7年度実施施策)

総合計画体系	政策No.	2	政策名	安心で安全な暮らしづくり	施策主管課	総務課
	施策No.	2-2	施策名	交通安全・防犯体制の充実	施策主管課長名	平山　正孝
関係課	総務課 町民税務課					

1．施策の目的

対象		意図	
	A 町域		A 事故や犯罪を防止する環境になっている
	B 地域		B 地域ぐるみの防犯体制が整っている
	C 町民		C 事故や犯罪に遭わない・起こさない意識が浸透している

2．成果指標　　**上段：目標値　下段：実績値**

	指標名	単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	A 交通事故（人身事故）の発生件数（減少）（現状値：H28-30平均）	件	21	20	19	18	17	16
				11	8	11	9	9
②	B・C 防犯に気を使った生活をしている町民の割合（増加）（現状値：H28-30平均）	%	84.1	85.6	85.8	86	86.1	86.3
				78.6	82.2	80.9	86	86.5
③								
④								

3．指標の分析（成果が向上した、またはしなかった理由）

①	計画期間における実績値は、８～11件の間で推移し、全ての年度で目標を達成した。各季節ごとに行う交通安全運動をはじめ、警察署や交通安全団体、交通安全指導員の啓発活動によるものと考えられる。
②	計画期間における実績値は、令和３年度から令和６年度までは目標を達成しなかったが、全体を通して上昇傾向であった。令和７年度は、前年度比0.5ポイントの増加となり、目標を達成した。関係機関の協力による啓発活動のほか、報道等により特徴的な犯罪等を目にする機会が多かったことにより、住民の防犯意識が向上したものと考えられる。
③	
④	

4．課題に対する取組（今年度重点的に取り組んだ課題）

・運転に自信のない高齢者に対し、運転免許自主返納支援事業の周知に取り組み、92件の返納があった。
・警察や防犯協会と連携し、防犯診断や防犯啓発チラシの配布による啓発活動を実施した。また自治区が管理する防犯灯のLED化を支援した。
・消費生活相談員を２名配置し、消費者トラブルに関する相談に随時対応した。
・これらの取組により、町民の交通安全・防犯に対する意識高揚が図られた。

5．次年度の方向性（施策の方向性と次年度以降重点的に取り組む課題）

この施策は、第４次総合計画においては、防災・防犯体制の充実（施策１-３）に引き継がれる。
運転に自信のない高齢者に対して運転免許自主返納支援事業の周知を行い、高齢者による事故発生の抑止に取り組む。また、交通安全施設の適切な維持管理を図り、事故防止に取り組む。
SNS広告を見て購入した商品のトラブルや、「注文した商品が届いたら粗悪品だった」や「商品が届かない」など、インターネットに関する被害が増加していることから、相談員のスキルアップを図り、県消費者センター等関係機関と協力し相談に対応できる体制づくりに取り組む。

６．施策を構成する事務事業（方向性と次年度以降重点的に取り組む主要な事業）

番号	事業通番	事務事業名	令和7年度決算額(千円)	最終評価結果			主要事業
				成果の方向性	コストの方向性	今後の方向性	
1	4909	交通安全対策事業	6,318	現状維持	現状維持	⑤現状維持	○
2	16976	消費者教育・啓発活性化事業	202	現状維持	現状維持	⑤現状維持	
3	17108	防犯対策事業	10,536	現状維持	現状維持	⑤現状維持	